

## アジア技術者育成での事前日本語研修

### - マルチメディアと遠隔教育の併用による研修構想 -

西郡 仁朗

#### 1. はじめに

東京都では、産業労働局および首都大学東京、平成18年度に新設される産業技術大学院大学を中心にアジアものづくり技術者育成が構想され、平成18年度から実施される。この構想では、アジア各都市（当初計画では、バンコク・ジャカルタ・クアラルンプール・ハノイ・シンガポール等）の若手技術者を日本に招聘し、上記大学・大学院や東京都にある中小企業等で技術を習得させること、特に、中小企業等で伝承されてきた熟練工の技術のアジアへの伝承や、IT分野の技術研修を主な目的としている。招聘期間は原則2年間である。同事業では、日本語学習歴のない研修生を受け入れる可能性が高い。中小企業等での技術研修では日本語が媒介になることが予想されるが、来日後の研修期間には限られており、時間の有効な利用を考えると、来日前から日本語の事前研修を行っておくことが望まれる。技術研修分野での日本語教育については、大企業や政府の国際協力をベースにしたものとして海外技術者研修協会・国際協力機構での知見の集積（参考：鮎沢, 1991）、また中小企業の連合体での受け入れとして国際研修協力機構が指導しているものなどがあ（参考：国際研修協力機構, 1992）。筆者自身も、国際協力機構での受け入れ（国際協力事業団沖縄国際センター日本語研修室, 1989）や国際研修協力機構での日本語教育教材作成を通じた技術研修分野での経験（国際研修協力機構, 1994）がある。今回の事業について、来日前の日本語研修の計画案策定・実施等は首都大学東京で行うこととなり、筆者の研究室がその任に当たっている。今回の研修生に対する日本語教育の必要性、学習レベル、方法などについて理念的な部分を記し、準備状況や実施の実態を本稿で報告することとする。

#### 2. 日本語研修の目的

アジア技術者育成では、大学院や企業での研修が行われる計画となっている。語学的な観点から見ると、大学院での研究については英語を主な媒介語とすることも考えられるが、企業研修にかかわるコミュニケーションが英語で行われるとは考えにくく、専門領域の技術研修の中には日本語を媒体として行われる部分も大きいだろう。また、大学院でも企業でも来日後の日常生活においては、一般日本人とのコミュニケーションでは日本語が求められる機会が多くなる。このように捉えると、研修生にとって、技術の修得度を高める

意味でも、日常生活を健康で文化的に、また有意義に過ごすためにも、日本語ができるかどうかは大きな要件になる。

研修生は、長期間日本で生活する中で、さまざまな出来事に出会う。その際、「日本語が少し話せる」「日本語の看板や案内の意味が少しわかる」というだけでも、研修生の活動の幅が格段に広がり、研修生活が豊かになることは確実である。あいさつができるだけで日本人側の警戒は軽減するし、多少コミュニケーションがとれるだけで無用なトラブルを避けることができる。また、例えば研修現場にある「さわるな」というステッカーが読めるだけで災害の発生を避けることができる。

日本語能力の中には「聞く」「話す」「読む」「書く」という四つの技能がある。これら四技能をまんべんなく十分に学習していくことが理想的だが、そのためには大きな時間と労力が必要である。アジア技術者育成は、日本語の学習を主目的としていない以上、一般の私費外国人留学生に対するような長期集中、四技能すべてにわたるの日本語研修は得策とは言えないだろう。求められているのは、日常生活で最低限必要な日本語と研修に必要な技能と内容の学習である。つまり、日常生活に直結した日本語とJSP（特定目的の日本語：Japanese for Specific Purposes）を重点的に学習する方法が望ましい。

日本語の研修は来日後も継続的に行われるべきだが、少なくとも、来日時点で以下のレベルに達していることが肝要である。

まず、日常生活を営むための「聞く」能力と「話す」能力が求められる。日本での生活を維持するため、言わば「サバイバル」のためと日本人との最低限のコミュニケーションのためには、基本的な聞き取りと発話の能力は必須である。さらに研修現場で、重要な指示を聞き取ることができ、指示が分からないときには確認や質問を行うこと、また、事故をさけるための重要な報告を行うなど、初歩的なJSPを修得している必要がある。後述するが、JSPは研修内容によって異なるので、事前の調査（目標言語調査）を行った上でカリキュラムを策定することが必要になる。

「読む」ことについては、最低限「ひらがな」と「カタカナ」が読め、ある程度の漢字（主にJSP分析で抽出されたもの）が理解できることが必要である。「かな」を知っているだけでも駅名や料理のメニューなどが理解できる。また、漢字については、研修現場にある「非常口」「火気厳禁」などの標識が理解できることは安全管理の上で極めて重要である。

「書く」ことについては、ひらがなまたはカタカナで自分の氏名・現住所・国籍・所属先・研修先・所在地ぐらいは書けた方が、トラブルに巻き込まれないようにする意味でも望ましい。

### 3. 来日時および研修開始までに求められる日本語能力

先述の通り、日本語学習の目標は以下の2点にまとめられる。

- ① 日常生活に直結した日本語能力・・・基本的な日常生活を営むことができ、日本人と意思疎通ができること（サバイバル、初期の異文化適応、在日外国人としてのコミュニケーションの能力）
- ② 技術研修の場において、日本語で指導を受けることができること（初歩のJSP、研修のJSP<sup>1</sup>、専門領域の技術及び知識を修得する能力）

では、来日時ほどの程度の日本語能力が必要で、来日後どのような措置をとっていかねばよいのであろうか。

外国人のための『日本語能力試験出題基準 改訂版』(2002)<sup>2</sup>によると、1級のレベルは日本人と同じテキストと一緒に講義が受けられ日常生活に支障のない程度となっている。同書では、このレベルに達するためには約900時間の学習を要すると記されて、日本語学校などの集中教育で毎日日本語だけを学んだとしても、9ヶ月程度必要である（夏期休暇等々を考えると実質的には1年間）。一方、4級は、いわゆる初級前半で、簡単な会話ができ、平易な文、または短い文章（漢字100字程度を含む）が読み書きできるレベルである。これには約150時間の学習を要すると記されている。研修生が来日する時点では、4級程度の能力のうち少なくとも「聞き」「話す」能力（これをサバイバル・レベルの日本語能力とする）を有していないと、日本に適応した日常生活が営めないと思われる。その実現のためには100時間以上の学習が必要であらう。ただ、研修生の居住国はさまざまであり、来日前に、通常のクラス授業を行うことは物理的に不可能である。現地において、適当な日本語教育機関に通うことも考えられるが、今回の事業の将来の発展性や継続性を考えると、現地の教育機関に「丸投げ」するよりも、実施者側がコミットした教育態勢がのぞましい。これを補完するため、さらに効率的な学習方法の構築のためには e-learnig による自学自習と遠隔教育が利用可能である。ただし、同方法をとるためには実施者と研修生が必要な機材を有し通信設備等のインフラが整っていることが前提となる。また、学習内容が「日本語によるコミュニケーション」であるので、テキストデータを中心として文法や語彙の知識を集積していくような従来型の e-learning 的自学自習方法だけでは学習効果は十分なものとはならない。マルチメディア技術を利用し、音声と動画を多用したコミュニケーション現場に近い臨場感があるインタラクティブな自学自習システムが必要である。また、通信につ

---

<sup>1</sup> ここでは研修現場での挨拶や危険を回避するような定型表現など円滑に研修をうけるための表現を「初歩のJSP」、研修で用いられる指示などで、専門性や文型を伴うものを研修のJSPとしている。

<sup>2</sup> この試験は日本語を学習する外国人を対象として日本語能力を測定し、認定することを目的としている。試験は1級～4級に分かれており、1級がもっとも難しい。内容は各級とも文字・語彙、読解・文法、聴解の3セクションからなっている。

いても放送教育のような一方的なものではなく、双方向通信技術を利用したテレビ会議システムによる生身の授業も使用しないとコミュニケーション能力の養成と確認はできない。テレビ会議システムによる日本語の授業については、JICAnet 等での実践があるが、授業のすべてをテレビ会議システムで行うのは、費用対効果や学習効果の上で疑問があり、マルチメディア自学自習システムと双方向テレビ会議システムによる授業との併用が効果的ではないかと考え、今回の事前研修で採用することとした。

来日時にはサバイバル・レベルの日本語ができれば、何とか初期の生活適応は可能になると思われるが、日本語研修はそれで十分というわけではない。長期にわたる日本での生活で周りの日本人とコミュニケーションをとるための基礎力を身につけ、来日後できるだけ早い時期に在日外国人として必要な3級程度の日本語能力を身につけなければならない。また、初歩のJSPすなわち研修の場面の日本語定型表現も研修開始までにある程度は修得されている必要がある。そのためには、来日直後に集中的な日本語講習が必要である。この講習は日本語の能力の伸長が目的ではあるが、この研修を同時期に受けるさまざま国の人々との間に人的ネットワークや仲間意識を形成する場ともなる。

技術研修開始後も、週に1回程度は定期的に日本語講習を継続することも望まれる。これは一般コミュニケーションと研修のJSPの伸長を図るためのフォローアップであり、技術研修中は各研究室や各企業に散らばる研修員の人的ネットワークとアイデンティティを守る措置にもなる。また、研修現場での日本語についての情報を講習実施者が得ていくことで、以降のJSPカリキュラムの充実を図ることができる。

以上の日本語の内容をまとめると表-1のようになる。

表-1 アジア技術者育成で必要とされる日本語能力総括表

日常生活に直結した日本語 (サバイバル、初期異文化適 応レベル)	研修生が日本で生活し、日本人と意思疎通するため のことば (例: 衣食住環境、あいさつ、買い物、等々)
在日外国人として 基本的コミュニケーションを とるための日本語	研修生が在日外国人として生活するために必要なこ とば (例: トラブル回避、健康維持、入管法関連の やりとり、研修関係の日本人や一般の日本人との交 流、等々)
初歩のJSP	研修生が円滑に研修を受けるためのことば (例: 研修日程の把握と確認、研修場所の施設名、 研修場所の組織や人物、集合・朝礼・時間厳守など のルールの把握と確認、等々)
研修のJSP	研修の専門領域に関わる技術や知識を修得するた めのことば (安全のための日本語、作業の場面の日 本語、専門用語)

#### 4. 教育方法

以上述べてきた日本語能力の養成を行うためには、どのような方法をとるべきであろうか。必要な要素を理念的に列挙していくと以下の図-1 ような流れとなることが求められる。

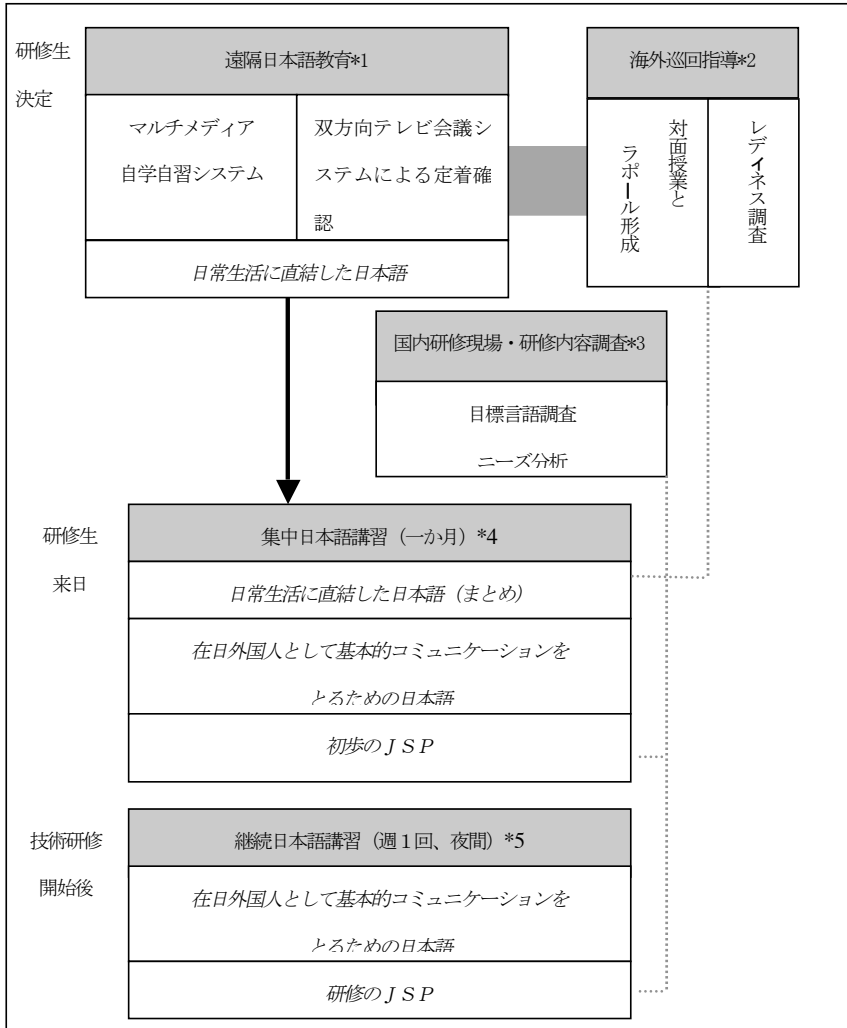


図-1 日本語研修の流れ (理念図)

## \*1 遠隔日本語教育

海外に在住する研修予定者に対して、日常生活に直結した日本語の修得のために、マルチメディアと通信技術を駆使した研修を行う。修得レベルは、来日直後に日常生活が円滑に営めるサバイバル・レベル（日本語能力試験 4 級相当）とし、初期の異文化適応が円滑に行われることを目的とする。学習時間は 1 0 0 時間程度とする。

### \*1-1. マルチメディアによる自学自習システム

首都大学東京が教育研究の一環として開発する。

内容は、

- ・マルチ文法（文法解説やドリルなどからなる。英語版および研修生の母語によるものを作成する。）
- ・ビデオスキット（実際の言語運用場面を動画にしたクイズ。短編 8 0 スキット程度が必要である。）
- ・バーチャル授業（日本語クラスの様子を撮影したもので、教室授業に実際に参加しているような効果をもたらす。）

以上の 3 要素を組み合わせるマルチメディア教材としたものを、デジタルデータとして、来日前の研修生に配付し、自学自習を強く促す。これは、遠隔日本語教育の一環として首都大学東京が研究レベルで開発するものである。実際の使用に当たっては、研修生の PC での動作確認（WEB ブラウザの使用可能なプラグインなどの事前調査を含む）を行う必要がある。教材は日本語によるコミュニケーションの修得を目的としたものであるため、知識の積み上げを主目的とした内容ではなく、日常場面での問題解決を中心としたもので、そのために動画や音声素材を豊富に用い、学習者が PC と相互交渉的（インタラクティブ）に関わる練習となるような配慮が求められる。同システムは聴解と発話について 4 級レベルの学習項目が網羅されるよう設計する。また、ひらがなとカタカナの学習システムも含まれている。さらに具体的な到達目標等の内容については別表 1 を参照されたい。

### \*1-2. 双方向テレビ会議システムによる対面授業と定着確認

学習対象が日本語による「コミュニケーション」であるだけに、やはり人対人のコミュニケーションの練習は必須である。マルチメディア自学自習システムで学習した内容が定着しているかの確認作業も必要である。自前の設備があることが理想であるが、国際協力機構の JICA-net や世界銀行の連携した双方向テレビ会議システムによる対面授業と定着確認を行う。具体的には、派遣前研修生に週一度程度、東京にいる日本語教師との対面型授業を行う。何か国を同時に結ぶか、また時

差等の問題もあるので、具体的な授業形態は種々調整が必要となる。

## \*2 海外巡回指導

遠隔教育では学習者と教師との実際のふれあいの機会は少なくなることは避けられない。これを補うために、日本語教育実施者が実際に各国に赴いて、ごく短期間ではあるが、交流的な授業を行って、ラポールを形成するとともに、学習状況や学習者の環境・背景等々のレディネスを調査し、日本語教育の円滑な実施を図る。

## \*3 国内研修現場・研修内容調査

JSPの内容は分野や専門、さらに研修現場の状況によって大いにことなる。例えば、これまでの技術研修についての日本語教育の知見によると、旋盤工場などの技術作業系の研修では「作業はじめ！ 危ない！ だけ！ ばか！」等のことばが飛び交い、文法的には命令形や体言止めのことばが多用される。これに対して食品加工、例えばケーキ工場などでは「まっすぐに伸ばしてね。はい、そこでひねって。はい、結構です」など、動詞の「て形（連用形の一つ）」がよく用いられる。つまり、初歩のJSPのことばにおいてすら、研修現場・研修内容によって語彙的に違ふし、丁寧さのレベルを含めた文法の面でも大きく異なっている。目標言語調査や研修実施者側のニーズを調査し、初歩のJSPと研修のJSPを確実に学習させ、研修生が技術研修に円滑に入っていくことを促進すべきである。

## \*4 集中日本語講習

研修生の来日時の日本語のレベルは、優秀者であっても4級サバイバル・レベルである。しかも、学習した内容を現実の日本という環境で使用した経験はない。来日してすぐに、遠隔教育で修得した内容を現実世界で集中的に試用することが、実際のコミュニケーション技能伸長の上で極めて重要である。そのため、クラス授業での復習と、「日本語によるサバイバル・トレーニング<sup>3)</sup>」などを実施することが望まれる。また、在日外国人としての生活に円滑に入っていくためには、一般的な日本語をさらに推し進める必要がある。また、実際の研修現場などで用いられる初歩のJSPも研修開始前に修得しておかなくてはならないであろう。

できれば2か月以上の日本語集中授業を行いたい<sup>4)</sup>が、彼らの主目的は日本語学習ではなく技術を身につけることである。1か月で修得できることは非常に限られているが、日本語学習と技術習得への動機の維持等を考え、1か月の集中講習とした。また、この講習では、クラス授業（座学）形式よりも、研修現場と結

---

<sup>3)</sup> 学習者が日本語だけを用いて、交通機関を利用して目的地まで行ったり、道を尋ねたり、指定の物を買ってきたりする訓練で、学んだ日本語を現実の中で駆使しないと一連の課題を解決できないもの。

<sup>4)</sup> 国際協力機構の技術研修で、研修現場で日本語が多用される場合、来日後2か月以上の日本語研修を課すコースが多かった。ただし、現在は研修現場側が英語を使用するようになったため、日本語研修は短くなっている。

びつけた活動を行いながら日本語を学んでいく「プロジェクトワーク方式」が望ましいと思われる。

#### \*5 継続日本語講習 (案)

集中日本語講習を終えた時点で、優秀な研修員の日本語能力は3級(初級修了)レベルに達していると予想できるが、一般の日本人とのありふれたコミュニケーションが自由自在にできるレベルではない。また、専門的な技術研修のJSPはまだまだであり、フォローアップが必要である。また、技術研修中は各研究室や各企業に散らばる研修員の人的ネットワークとアイデンティティを守り、心理的な意味でのセーフティーネットを確保する意味で、週に一度程度、教室にあつまり、日本語の講習を中心としながらも、日々の問題にも研修実施側が目配れる場を作っておくべきである。また、研修現場での日本語についての情報を講習実施者が得ていくことで、以降のJSPカリキュラムの充実を図ることができる。

### 5. 現在の状況(2005年12月)と今後の展望

東京都産業労働局と首都大学東京が、アジア各都市に対し、研修生派遣希望のアンケート調査を行っているが、現在のところバトナム・ハノイ市が最も積極的に送り出しを希望しており、平成18年の第一回研修ではハノイ市からのみ受け入れることとなっている。また、同事業が軌道に乗れば、他の都市からの研修生も受け入れることとなる。

これにあわせて、双方向テレビ会議システムによる授業のマルチメディア教材の準備が進行した。

双方向テレビ会議システムによる授業については、国際協力機構の厚意により同機構のJICA netのODAベースでの使用が可能となり、JICA 東京とJICAのハノイ事務所とをつないだ授業が行われる<sup>6</sup>。今後他のアジア各都市を同時に中継した授業が可能である。

マルチ文法については平成17年度中に英語版とベトナム語版が完成する<sup>8</sup>。また、中国語・インドネシア語・タイ語についても内容の翻訳は終わっている。内容については別表に概略を記した。

ビデオスキットについては、筆者が制作者の一人であったビデオ教材『あうんでいこう!』(ジャバンライム制作)の著作権を取得してデジタル素材として組み直したものの40スキット(この詳細については西郡・

---

<sup>5</sup> 学習者が主体となって、プロジェクト(雑誌編集やビデオ番組制作)を行い、その活動を通じて外国語を学ぶ方法。「コミュニケーションアプローチ」の手法の一つ。

<sup>6</sup> 国際協力機構JICA 東京の松永正英氏の協力を得た。記して感謝する。

<sup>7</sup> ベトナム語版については首都大学東京研究生ドゥオン・ゴック・カイン君の協力を得た。

<sup>8</sup> この教材の制作にあたっては、国際協力機構の日本語研修を実質的に請け負っている日本国際協力センターでの知見を参考に行っている。また同センター本多敏子氏からの助言を得た。記して感謝する。



尾崎, 2003 を参照されたい) に加えて<sup>9</sup>、新たに20スキットを制作した<sup>10</sup>。

バーチャル授業については、別表にあるすべての項目についての授業が撮影された<sup>11</sup>。

マルチメディア素材については、以上のものを統合した組み立てが行われたが、動画素材が多いため、合計で10GBを越える容量となった。CD-ROM や DVD-ROM では収録できない容量であるため、研修生には外付けハードディスクにデータを記録して送ることとなった。

海外巡回指導については、事前研修開始前に教員が赴くこととなったが、現地の通信インフラ調査やマルチメディア自学自習システムの動作に関する調査は行えるが、研修生の決定が遅れており、平成18年度については「レディネス調査、対面型授業、ラポール形成」については実施困難な状況である。

来日後の集中研修と継続研修については、現在調整中であり、この必要性については実施者の間で認識はあるが、両研修をどこで行うかなどについては今後の課題となっている。

以上、アジア技術者育成での事前日本語研修について記してきたが、どの教育コースの立ち上げでもそうであるように、この研修も試行的暫定的なものであり、また、マルチメディアと遠隔教育の組み合わせという新しい要素もあるため、今後数年をかけて改善した上で、一応のコースが出来上がると考えている。

#### 【参考文献】

- 鮎澤孝子（1991）「海外からの技術研修生のためのプログラム」上野田鶴子（編）『講座 日本語と日本語教育16-日本語教育の現状と課題』明治書院、330-348
- 国際研修協力機構（1992）『外国人研修におけるトレーニングマニュアル』
- 日本語研修室（1989）「日本語研修の概要」国際協力事業団沖縄国際センター、1-4
- 国際研修協力機構（1994）『外国人研修生のための日本語』シリーズ、国際研修サービス発行
- 国際交流基金・日本国際教育支援協会（2002）『日本語能力試験出題基準 改訂版』凡人社
- 西郡 仁朗・尾崎 和香子（2003）「日本語初級会話『あうんでいこう！』WEB版の公開と試用結果」『人文学報』340号、東京都立大学人文学部、1-13

---

<sup>9</sup> 著作権者である（株）ジャパンライムの協力により、廉価での使用が可能になった。記して感謝する。

<sup>10</sup> スキット制作に当たっては、異文化教育研究所・有隣館の上迫和海氏に基本スキット制作を依頼し、首都大学東京・清水政明氏、同大学院生・小松恭子君を始めとする「日本語教育学演習・特殊研究」受講者の協力を得て、改編と撮影を行った。

<sup>11</sup> バーチャル授業の教案制作と撮影に当たっては、首都大学東京・清水政明氏、同大学院生・藤本かおる君を始めとする「日本語教育学演習・特殊研究」受講者の協力を得た。